

総合計画「ひろしま未来チャレンジビジョン」に係る意見については、茶色の文字で記載しています。

総務委員会

付託議案の審査結果
補正予算一件 原案可決(賛成多数)
条例案三件、その他の議決案件二件
原案可決(全会一致)

主な質疑事項

ビジョンの実行性を高めるため改定の趣旨内容を全職員に共有すること。なお、県と市町の方向性がそろったよう連携すること。また、各委員会へ広報にも努めること。また、各委員会へ広報の意見は、ビジョンの実行段階で適切に反映されるよう、十分に検討すること。さらには、ビジョンに掲げる指標は、常に現状把握更新に努めること。サッカースタジアムの検討は、調査結果を早期に議会へ報告すること。また、県民にわかりやすく説明すること。一方で、事業主体が決定していない中、ひろしまスタイル定住促進事業の実施に当たっては、移住先として本県が選ばれよう取り組むこと。また、企業内の本社移転を促進する税制優遇措置の効果など。

生活福祉保健委員会

付託議案の審査結果
補正予算一件、その他の議決案件一件
原案可決(全会一致)

主な質疑事項

女性の活躍促進事業は、未就業女性の意識改革とともに、企業経営者への働きかけが必要であること。また、ひとり親家庭に配慮した施策の充実に取り組みが必要であること。人口減少問題は、第一子への子育て支援や男性不妊治療への支援を検討する必要があること。また、全国的にも踏まえ、乳幼児医療費公費負担事業の拡大を検討する必要があること。地域包括ケア体制の構築は、地域医療構想との整合を図りながら、地域に必要な医療・介護サービスが適切に確保されるよう推進する必要があること。

農林水産委員会

付託議案の審査結果
補正予算一件 原案可決(全会一致)

主な質疑事項

治山施設機能強化事業は、雨量観測局の適切な管理や計画的な更新に取り組みが必要であること。農地集積加速化支援事業は、経営力の高い担い手の育成のため、農地中間管理機構や市町との連携を強化し、農地集積を着実に進める必要があること。農林水産業は新たな経済成長の中で役割が大きく、市町やJA等と連携し、生産から販売まで一貫した人材育成システムの構築などに取り組みが必要であること。主伐期の到来を見据え、県産材の需要拡大に向けて、生産・流通・加工における課題を一体的に解決し、競争力強化に取り組む必要があること。また、魅力ある水産業の確立や漁業者の所得向上など。

建設委員会

付託議案の審査結果
補正予算一件 原案可決(賛成多数)
条例案一件、その他の議決案件三件
原案可決(全会一致)

主な質疑事項

河川の適正な管理は今後策定する河川内の堆積土や樹木の除去に関する実施計画により、計画的に取り組むこと。広島空港の経営改革の検討は、民間化のメリット等を十分検証すること。また、民間化の是非の議論の過程を議会に情報提供すること。一方、国の施設運営の収支は赤字の上、民間化は機能強化の課題解決につながらないため、現時点で調査検討は不要との意見があった。社会資本整備は、関係部局や市町と十分連携を図り、必要な公共事業の財源と人員の確保に積極的に取り組む必要があること。

文教委員会

付託議案の審査結果
付託議案なし

主な質疑事項

社会情勢の変化を踏まえ、ビジョン等を土台として県の成長を支える人材育成等を図るとともに、広島版「学びの変革」アクションプランに基づき改革を進め、日本一の教育県の創造に向けて取り組む必要があること。県立広島大学経営専門職大学院設置は、地域で活躍する人材育成を重視して進め、支援制度周知など、学びやすい環境づくりに努める必要があること。貧困家庭の子供の学力向上施策は、学級担任と家庭教育支援アドバイザーが適切に役割分担すること。関係部局と連携して学習習慣改善などに取り組む必要があること。

警察・商工労働委員会

付託議案の審査結果
補正予算一件 原案可決(全会一致)

主な質疑事項

来春、本県で開催される主要国首脳会議外相合会合は、テロ行為などの事件も想定し、十分備える必要があること。本県を訪れる外国人観光客が、安心して観光を楽しめるよう、安全・安心対策の充実強化に取り組む必要があること。今後設立する「せとうち観光推進機構」では、国内外から数多くの誘客と滞在型観光を推進し、瀬戸内地域全体に効果をもたらす必要があること。今後の生産年齢人口の減少見通しを踏まえ、働く意欲のある若者や女性、高齢者の就業促進に取り組む必要があること。

可決された意見書

10月6日議決

県民福祉の向上のため、国会や関係省庁等に提出し、その実現を図るよう要望しました。

地方の自主性・主体性が十分発揮できる地方創生に向けて「新型交付金」制度を求める意見書
創設される「新型交付金」は、地方版「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を着実に弾力的に遂行していくため、平成二十六年補正予算で措置された「地方創生先行型交付金」を大幅に上回る額を確保し、自由度が高く継続的な制度とすることを求めました。
私学助成の充実強化を求める意見書
私学助成制度に係る国庫補助制度を堅持し、一層の充実を図るとともに、私立学校施設耐震化への補助の拡充など私立学校の教育環境の整備充実と、私立学校生徒等への修学支援の拡充強化を図ることを求めました。

総合計画「ひろしま未来チャレンジビジョン」の審議状況

平成24年10月に制定した「広島県行政に係る基本的な計画の策定等を議会の議決事件等として定める条例(基本計画議決条例)」に基づき、本県の総合計画「ひろしま未来チャレンジビジョン」の変更についての議案が提出され、賛成多数で可決しました。

審査の過程で出された主な意見

チャレンジビジョンの推進に当たっては、県民(個人、企業、団体など)や市町に周知することはもちろんのこと、連携・協働して、実効性のある取り組みとすること。財政運営なども含め各部局が別に定める分野別計画等と整合性のある内容とすること。

なお、議案の提出に先立って、所管する総務委員会において、1年半の間に10回の審査を行うとともに、他の5常任委員会や地方創生・行財政対策特別委員会においても調査を行い、変更案に意見を反映させるなど、慎重かつ丁寧に審査を行いました。



中国五県議会正副議長会議を広島市で開催

中国五県議会正副議長会議が、8月10日に広島市で開催されました。

会議では、本県議会の平田議長が座長を務め、国への要望事項として「中東呼吸器症候群(MERS)等への対策について」、「参議院選挙制度への合区導入に関する緊急要望」を原案どおり可決しました。

これらの要望事項は、後日関係省庁などへ要望書として提出し、その実現を求めました。



決算特別委員会を設置

9月29日に、16人の委員で構成される決算特別委員会を設置しました。

平成26年度決算について、9月定例会閉会后、約2か月間審査を行い、12月定例会で審査結果が報告され、議決されます。

委員名簿

委員長	富永 健三	副委員長	栗原 俊二
副委員長	狭戸 尾浩	委員	三好 良治
委員	宮崎 康則	委員	伊藤 真由美
委員	山下 真澄	委員	福知 基弘
委員	森川 家忠	委員	井原 修香
委員	緒方 直道	委員	日下 美香
委員	松岡 宏道	委員	岡崎 哲夫
委員	犬童 英徳	委員	岡崎 幸男

お知らせ

○本会議場の団体見学

本会議等の行事のない日は、本会議場の団体見学ができます。

午前9時～11時半、午後1時～5時(土・日、祝日等を除く。)

【問い合わせ先】

総務課 TEL 082-513-4723

○本会議の傍聴

本会議の傍聴ができます。

本会議の開催日に、議会議場1階の受付までお越しください。

受付/午前9時～
先着順に50名まで

○委員会の視聴

委員会の審議状況が、議会議場1階のモニターテレビでご覧いただけます。

受付/委員会開催の1時間前～
定員36名(希望者多数の場合抽選)

本会議、委員会の開催日時は、決定された第、ホームページでお知らせします。

○点字・音声版のお知らせ

視覚障害者の方へ「点字版」と「音声版(テープ版・デジ版)」を発行しています。ご希望の方は県議会議事事務局政策調査課までご連絡ください。

みんなで徹底しよう「三ない運動」

- 政治家は有権者に寄附を贈らない!
- 有権者は政治家に寄附を求めない!
- 政治家から有権者への寄附は受け取らない!

政治家が選挙区内の人にお金や物を贈ること(会費などを、他の住民よりも多く支払うことなども含みます。)は、法律で禁止されています。また、有権者が寄附を求めることも禁止されています。

違反して処罰されると、公民権停止の対象となります。

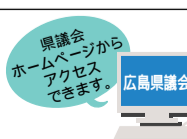
この広報紙についてのご意見・ご要望をお寄せください。

ひろしま県議会だよりは、6月、9月、12月、2月の各定例会後に発行します。

〒730-8509 広島市中区基町10-52

広島県議会議事事務局 政策調査課

TEL 082-513-4743 FAX 082-222-9600



●インターネット中継...本会議の審議状況等をインターネット中継(生・録画)しています。

●テレビ広報番組の配信...「ひろしま県議会ダイジェスト」を配信しています。

●会議録の閲覧と検索...本会議と委員会の会議録が登録されています。

ホームページ <http://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/gikai/> 広島県議会 検索